

## 個別対話の内容の公表について

	質 問	回 答
1	「東京圏からの移住者と地域住民が、共に生きがいを持って、生涯にわたり活躍できる地域づくり」とあるが、事業化して、東京圏からの移住の進展が見られなかった場合、地元住民に入居してもらうことは可能か。	東京圏からの移住を促進することは重要なポイントであると考えていますが、地元住民の方の入居を制限するものではありません。
2	地域再生計画には、総事業費として1億4,760万円と記載されているが、この使い道はどう考えているか。	前橋版生涯活躍のまち（CCRC）構想を策定する前に、5年間の総事業費を見込んで、地域再生計画に記載しました。内訳としては、提案募集に関する支援業務の委託料、移住促進のための周知広報活動にかかる経費、地域交流事業で市が負担すべき費用等を想定したものです。国の交付金については毎年内容を精査して申請する必要があり、現時点では、今後の交付金の配分等は具体的には決まっています。
3	日赤の既存建物の一部を解体せずにリノベーションして再利用する場合は、事業用地の購入価格が変わる可能性はあるか。	リノベーションするという提案であれば、建物付きの土地という形の価格になります。用地は更地が前提ではなく、あくまで提案・計画として提出してください。
4	提案書の記載にあたっては、市との連携を想定して記入するのでしょうか。	そのように認識しています。補助金がなければできないというものは、協定の協議の中で決めていきます。
5	事業用地の用途地域は第一種住居地域となっているが、例えば、地区計画等で「準工業地域に準ずる」などとするような相談はできるか。	第一種住居地域であることを前提とした内容でのご提案をお願いします。
6	5月31日までに提案書類提出とあるが、書類提出だけか。プレゼンもあると理解しておいたほうがいいか。	5月31日は書類の提出のみ求めています。提案の審査では、書類審査とヒアリングを実施する予定ですが、ヒアリングの詳細については、5月31日の書類提出後、各応募者に通知します。

	質 問	回 答
7	参考想定価格 39,000 円/㎡は入札最低価格という認識か。	入札最低価格という位置づけはしていません。
8	<p>土壌汚染について、現時点で地歴調査及び表層調査などの事前調査は実施しているか。仮に土壌汚染が判明した場合、日赤または市が費用負担とあるが、全額負担してもらえると理解でよいか。</p> <p>また、土壌汚染があった場合、土地の所有権移転の時期・条件については協議可能か。</p>	<p>現在、日赤前橋赤十字病院が地歴調査を行っています。土壌汚染が判明した場合は、日赤または市が全額を負担することを予定しています。土壌汚染があった場合には、所有権移転の時期や条件について、追って協議させてもらいたいと考えています。</p>
9	本件の計画地は、都市機能誘導区域の中心拠点区域としての要件を満たしているか。	<p>現在、立地適正化計画の策定に向けて取り組んでおり、その中で都市機能誘導区域の検討をしています。都市機能誘導区域として当該地区を含む場合には、「中心拠点区域」として設定する見込みです。ただし、立地適正化計画に係る支援制度の活用には、具体的な事業内容を整理した上で詳細な協議が必要となります。</p>